

77R&C

調査月報

2020.

10

■宮城県経済の動き	-----	1
■統計トピックス	-----	12
■シリーズ コロナ・ショック③ 物価動向		
■主要経済指標	-----	16
■経済日誌(東北・宮城県)	-----	20
■今月の事件簿	-----	21
「規制緩和の謎」～チリが積もるのを防ぐ山～		

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている。

概況

生産は弱めの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は新型肺炎の影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2020年8月	9月	10月
総括判断	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから <u>厳しい状況が続いている</u> (上方修正)
生産	<u>弱めの動きとなっている</u>	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	<u>一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している</u>	一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している	<u>新型肺炎の影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる</u>
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2019年10~12月	2020年1~3月	4~6月
企業の景況感	総じて停滞している	<u>急激かつ大幅に悪化している</u>	<u>大幅に後退している</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内では7月中旬以降に感染の再拡大がみられ持ち直しに向かいつつあった景気の足かせとなったが、特別定額給付金の一部が消費に流れる動きが続き、政府の観光支援策で近場の旅行需要が持ち直すなど、政策効果による下げ止まりの動きがうかがわれる。

一方、先行きの景気悪化に備えた資金確保のために投資や消費を抑制して貯蓄に回す動きもみられるなど、企業・家計とも総じて不安を抱えた弱含みの状況となっている。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる (9月24日)	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている (9月18日)
個人消費	一部に足踏みもみられるが、持ち直している (㊦)	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている (㊦)
設備投資	弱い動きとなっている (㊦)	弱めの動きとなっている
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直しの動きがみられる (㊦)	一部に持ち直しの動きがみられている (㊦)
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる (㊦)	弱めの動きとなっている

注) 下線部は上方修正(㊦)または下方修正(㊧)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

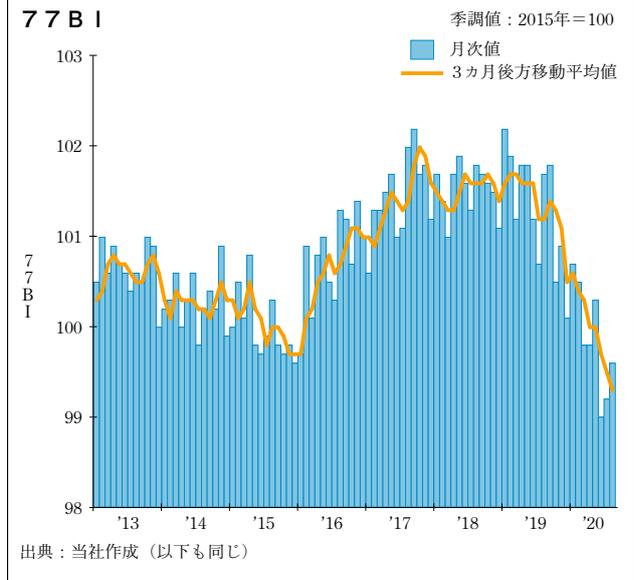
77BI

77BI（暫定値）は、
弱い動きとなっている。

8月の77BI（暫定値）は、前月比0.4ポイント上昇の99.6となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率が低下したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は上昇した。また、7月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の99.3となった。



出典：当社作成（以下も同じ）

※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI (季節調整値、2015年=100)

	2020年6月	7月	8月
BI値	99.0	99.2	99.6
鉱工業生産指数	92.6	91.1	91.1
宮城県消費動向指数	97.6	104.0	110.4
建築物着工床面積	54.3	52.0	96.3
有効求人倍率	90.5	87.5	85.3

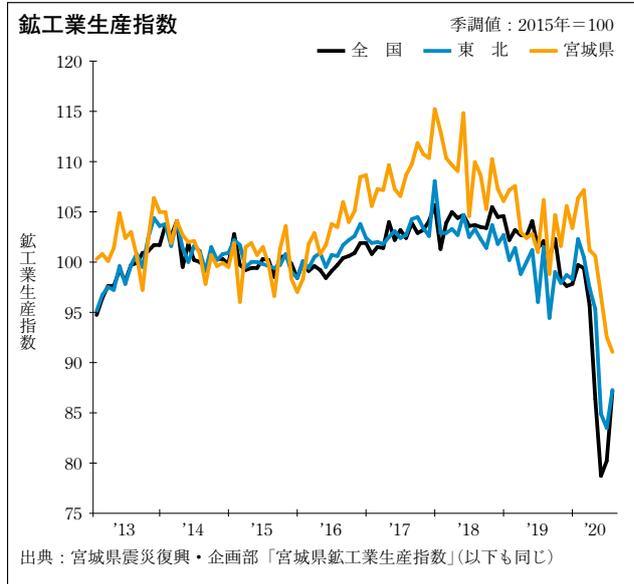
生産動向

鉱工業生産指数は、弱めの
動きとなっている。

7月の鉱工業生産指数は、前月比1.6%低下の91.1となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、5カ月連続して前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、電子部品・デバイス工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比14.9%の低下となり、10カ月連続して前年を下回っている。

輸送機械は2020年1月以来の前月比プラスと底入れしたものの、主力の電子部品・デバイスは3カ月連続のマイナスで季調済指数(65.4)は現行基準で遡及可能な2013年1月以降で最も低くなっています。



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2020年5月	6月	7月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 19.3	▲ 14.6	▲ 20.6
紙・パルプ工業	▲ 8.8	▲ 33.0	▲ 10.6
窯業・土石製品工業	▲ 11.7	▲ 1.6	▲ 13.9
電子部品・デバイス工業	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 28.5
汎用・生産用・業務用機械工業	41.0	16.8	▲ 5.1
輸送機械工業	▲ 45.7	▲ 45.8	▲ 30.1
食料品工業	7.5	9.2	4.6

鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県(季調済指数)	96.7	92.6	91.1
宮城県	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 14.9
東北	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 14.0
全国	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 15.5

7月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では8カ月連続して、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、段ボールシートの生産が増加したことなどから前月比では4カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では8カ月連続してマイナスとなっている。

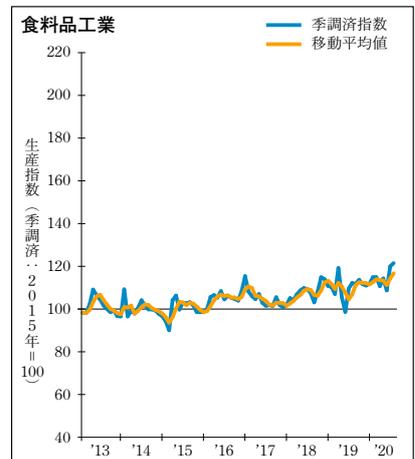
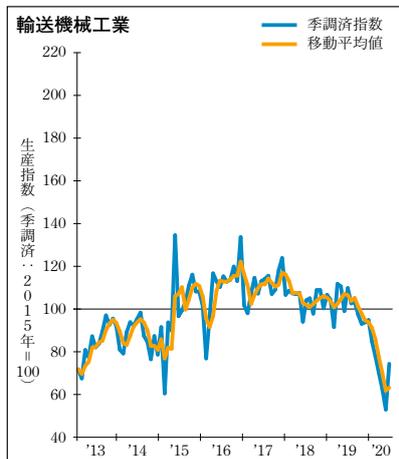
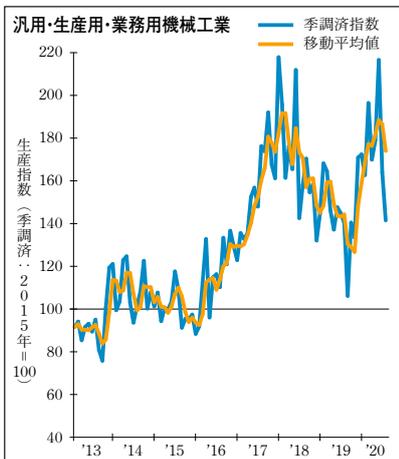
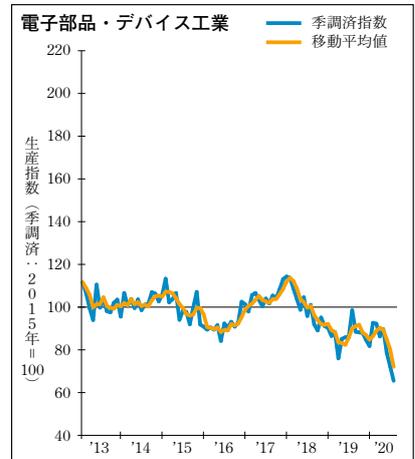
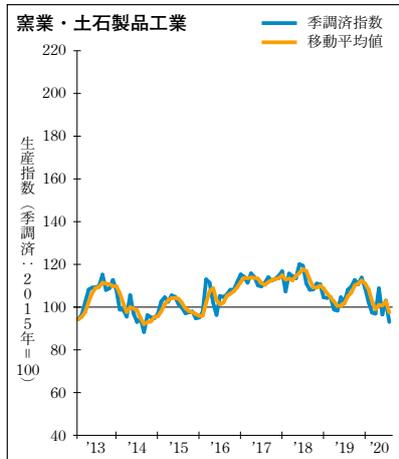
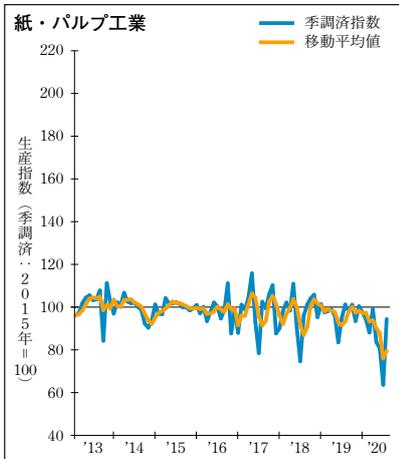
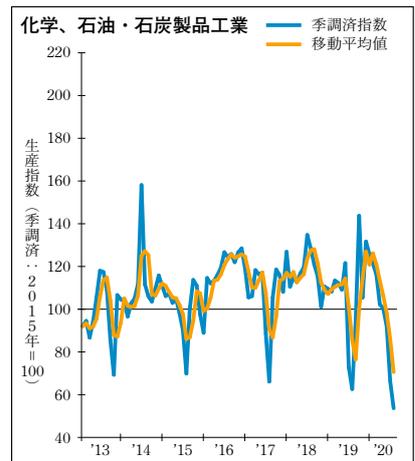
窯業・土石製品工業が、生コンの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも2カ月ぶりにマイナスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも3カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では6カ月ぶりにマイナスとなった。

輸送機械工業が、前月比では6カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では10カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから、前月比では前月に引続き、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

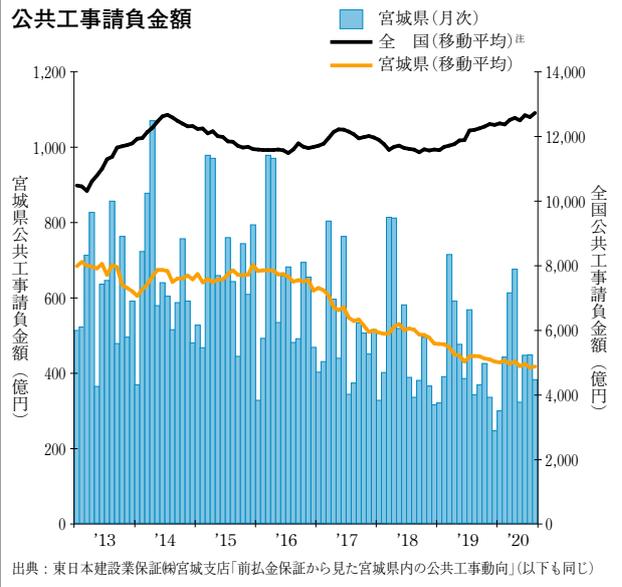
8月の公共工事請負金額は、前年同月比11.7%増の382億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国の機関では、同22.0%減の45億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同24.1%増の104億円、市町村等は同16.2%増の233億円となり、全体で同18.6%増の337億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年8月の請負金額（213億円）と比べた水準は79.1%増となっている。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)
注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	16.1	▲ 21.1	11.7
国の機関	▲ 23.1	▲ 24.7	▲ 22.0
県	29.8	▲ 30.3	24.1
市町村等	42.7	▲ 16.8	16.2
全国	13.2	▲ 4.1	13.2

住宅建設

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比31.0%減の1,133戸(全国9.1%減、69,101戸)となり、13カ月連続して前年を下回っている。

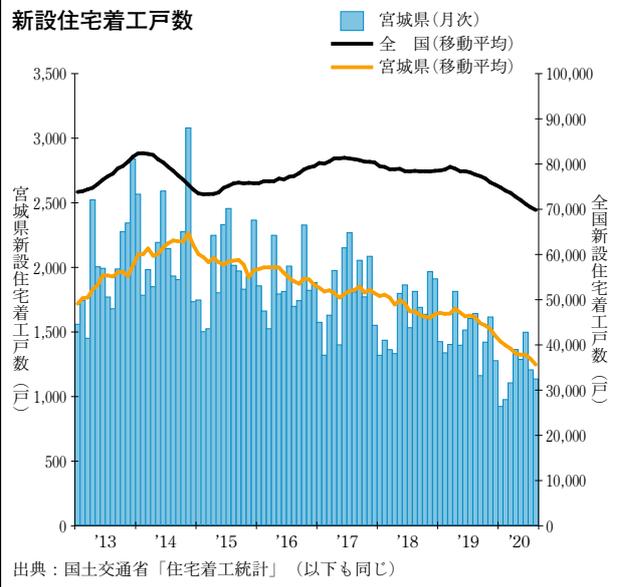
利用関係別にみると、持家が同9.9%減(402戸)、貸家が同46.2%減(489戸)、分譲が同11.4%減(240戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年8月の着工戸数(1,415戸)と比べた水準は19.9%減となっている。

地域別では仙台市が2カ月連続の前年比マイナスで特に若林区の反動減が大きくなっています。また震災前(2010年)との比較では震災後初めて2カ月連続して下回るなど水準の低下が鮮明になっています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	▲ 1.1	▲ 24.8	▲ 31.0
持家	▲ 28.5	▲ 12.1	▲ 9.9
貸家	▲ 31.8	▲ 32.3	▲ 46.2
分譲	93.5	▲ 26.5	▲ 11.4
全国	▲ 12.8	▲ 11.4	▲ 9.1

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

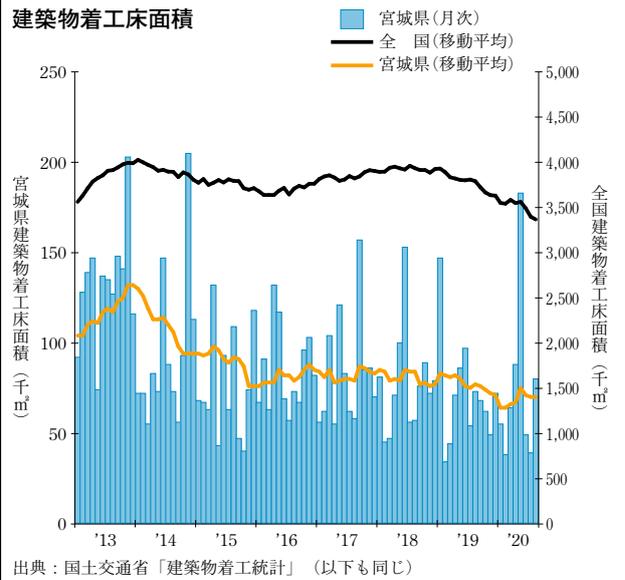
	2020年6月	7月	8月
市部	1.5	▲ 29.5	▲ 34.6
うち仙台市	7.9	▲ 24.6	▲ 42.1
うち仙台市以外	▲ 9.5	▲ 39.0	▲ 15.5
郡部	▲ 21.8	17.5	5.4

建築物着工

8月の**建築物着工**（民間非
居住用）は、床面積が前年同
月比8.9%増の80千㎡、工事費予定額は同17.6%
増の173億円となり、床面積、工事費予定額と
も3カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、店舗（1千㎡：前
年同月比69.6%減）などが前年を下回ったが、
倉庫（44千㎡：同7.6倍）などが前年を上回った。

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	▲ 50.0	▲ 27.6	▲ 8.9
事務所	▲ 29.7	▲ 64.5	▲ 63.0
店舗	▲ 59.5	▲ 51.5	▲ 69.6
工場	▲ 93.5	▲ 53.0	▲ 51.0
倉庫	9.7倍	▲ 68.6	7.6倍
その他	▲ 15.7	▲ 7.5	▲ 37.7
全国	▲ 20.1	▲ 25.8	▲ 9.9

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	▲ 58.1	▲ 35.2	▲ 17.6
事務所	▲ 49.7	▲ 45.4	▲ 82.2
店舗	▲ 40.0	▲ 64.7	▲ 61.9
工場	▲ 96.0	▲ 66.1	▲ 55.6
倉庫	22.2倍	▲ 84.6	13.6倍
その他	6.2	▲ 6.8	▲ 9.7
全国	▲ 13.7	▲ 33.1	▲ 21.9

消費動向

宮城県消費動向指数は持
ち直しの動きがうかがわれ
る。小売業主要業態販売は政策効果などからこ
のところ上振れがみられ、乗用車新車販売は下
げ止まりつつある。

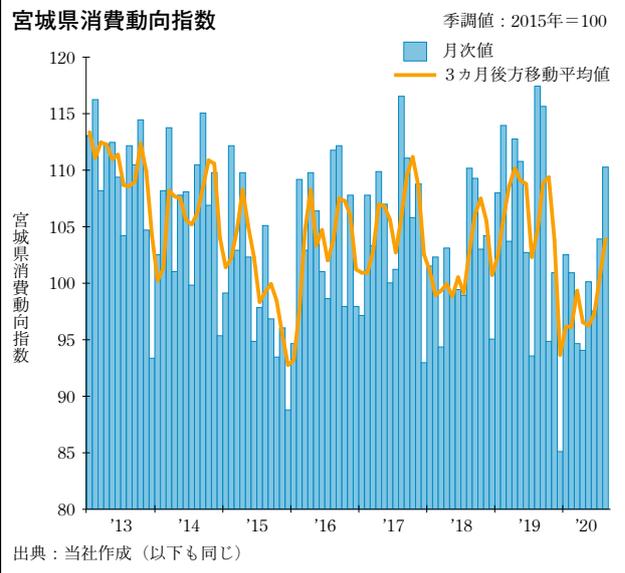
消費動向指数

8月の宮城県消費動向指数
は、前月比6.4ポイント上昇
の110.4となり、前月に引続き上昇している。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」や「被
服・履物」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比
3.4ポイント上昇の104.0となった。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

冷夏長雨などで先送りされた夏物商材や
レジャーなどの需要が大きく伸び、特別定
額給付金等の政策効果がみられました。



宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2020年6月	7月	8月
消費動向指数	97.6	104.0	110.4
家賃指数	103.5	103.3	103.4
乗用車販売指数	71.9	75.1	89.6
コア消費支出指数	98.2	110.5	112.4

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に
把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当
社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

8月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

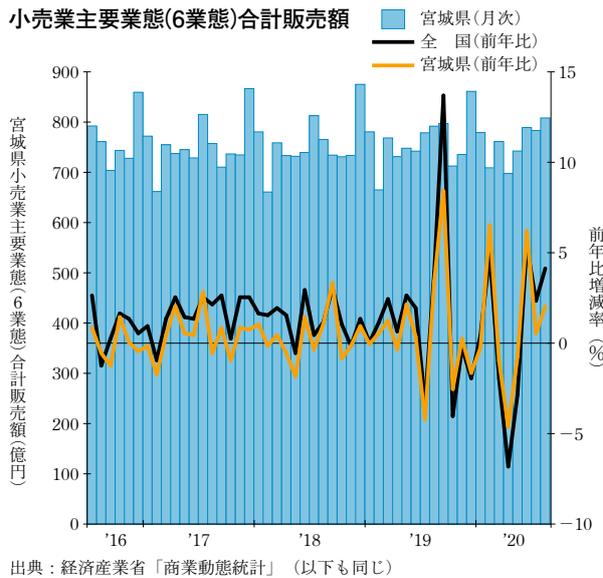
は、前年同月比2.1%増の812億円（全国4.2%増、4兆1,383億円）となり、3カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.1%増の343億円（全国1.2%減）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同4.6%減の208億円（全国5.6%減）となり、6カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店は同5.5%増の67億円（全国9.5%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同9.2%増の126億円（全国9.1%増）となり、53カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同12.2%増の68億円（全国12.4%増）となり、7カ月連続して前年を上回っている。

前年に猛暑効果や消費増税前の駆け込みなどにより前年比3.5%増だった6業態合計で今年も同2.1%増と高めの伸びとなりました。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
6業態合計(宮城県)	6.3	0.6	2.1
百貨店・スーパー	1.0	▲ 1.9	0.1
コンビニエンスストア	▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 4.6
家電大型専門店	30.1	12.1	5.5
ドラッグストア	13.0	9.4	9.2
ホームセンター	25.0	8.8	12.2
6業態合計(全国)	5.5	2.4	4.2

注) 全店ベース

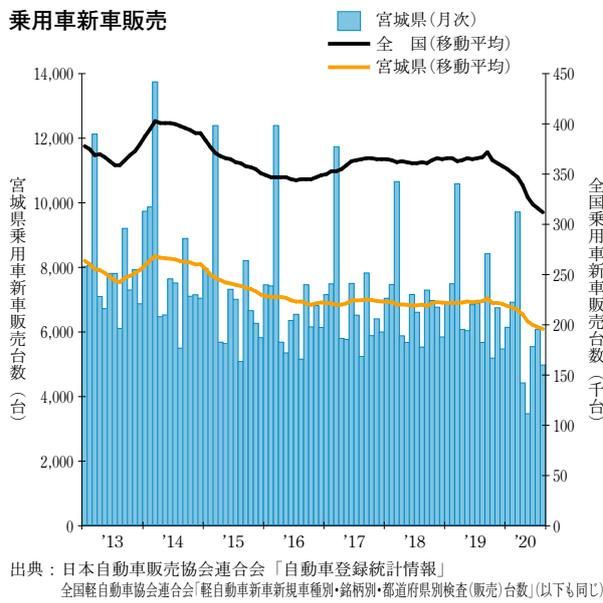
乗用車新車販売

8月の乗用車新車販売台数は、前年同月比12.4%減（全国14.8%減）の4,965台となり、11カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同14.2%減（全国19.7%減）の1,679台となり、11カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同13.1%減（全国11.4%減）の1,588台となり、9カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同9.8%減（全国12.4%減）の1,698台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、同14.2%減（全国19.7%減）の1,679台となり、11カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同13.1%減（全国11.4%減）の1,588台となり、9カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同9.8%減（全国12.4%減）の1,698台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	▲ 19.0	▲ 11.8	▲ 12.4
普通車	▲ 26.3	▲ 22.0	▲ 14.2
小型車	▲ 22.1	▲ 19.7	▲ 13.1
軽乗用車	▲ 7.3	8.6	▲ 9.8
全国	▲ 22.7	▲ 12.8	▲ 14.8

観光動向

7月の延べ宿泊者数は、前年同月比47.7%減の467千人泊となり、5カ月連続して前年を下回っている。

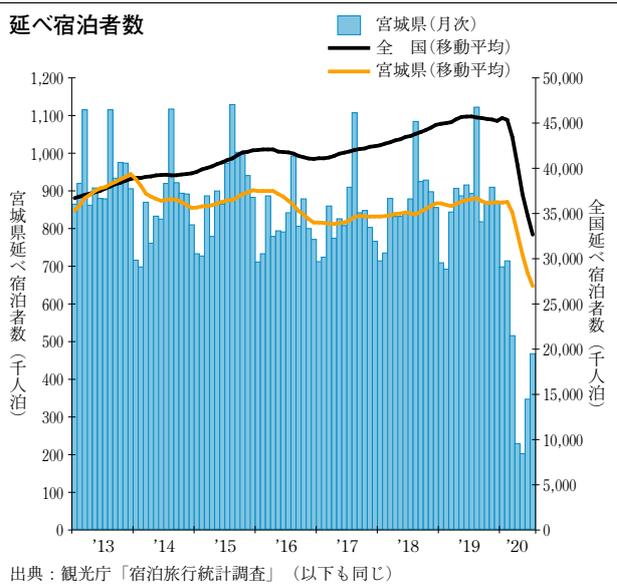
居住地別にみると、県内宿泊客は同30.7%減の164千人泊と5カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同49.7%減の290千人泊と7カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同95.2%減の2千人泊となり、5カ月連続して前年を下回っている。

政府の観光支援政策「GoToトラベル」が開始されましたが、いわゆる「マイクロツーリズム」の動きが居住地別の前年比マイナス幅（県内客：▲30.7%、県外客：▲47.7%）に表れています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	201	346	467
うち県内客	68	112	164
うち県外客	129	227	290
うち外国人	2	2	2
全国	7,785	14,241	21,578
うち外国人	129	179	226

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲77.4	▲62.2	▲47.7
うち県内客	▲63.2	▲44.1	▲30.7
うち県外客	▲79.0	▲64.6	▲49.7
うち外国人	▲95.9	▲96.1	▲95.2
全国	▲83.5	▲66.1	▲54.4
うち外国人	▲98.5	▲97.9	▲97.6

水産動向

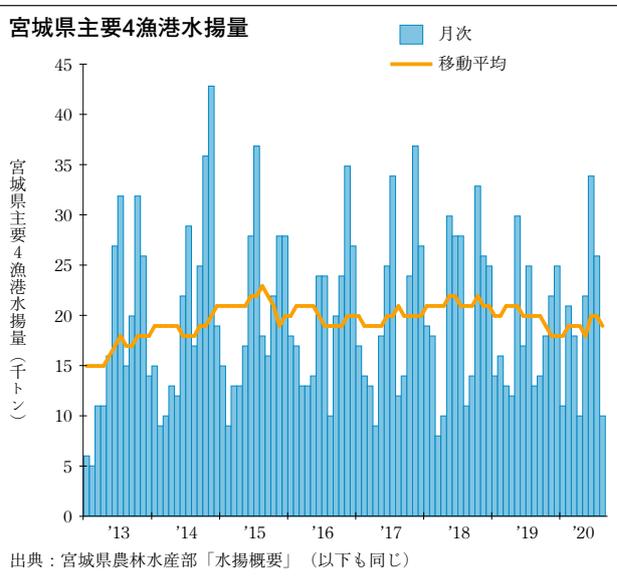
8月の主要4漁港における水揚は、数量が前年同月比22.7%減の10千トン、金額が同11.7%減の33億円となり、数量は3カ月ぶりに前年を下回り、金額は前月に引続き前年を下回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオ、ブリなどが減少した。

漁港別にみると、数量は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。金額は塩釜、女川が前年を上回ったが、石巻、気仙沼が前年を下回った。

なお、震災前の2010年8月の水揚（数量：32千トン、金額：62億円）と比べると、数量は67.7%減となり、金額は46.5%減となっている。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
合計	2.0倍	3.6	▲22.7
塩釜	▲9.3	▲37.0	▲12.1
石巻	43.7	10.5	▲6.3
気仙沼	9.2倍	▲0.5	▲29.0
女川	37.1	10.6	0.8

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
合計	41.0	▲20.7	▲11.7
塩釜	▲44.7	17.2	19.0
石巻	4.1	▲18.6	▲18.8
気仙沼	5.6倍	▲27.7	▲20.9
女川	▲17.8	▲27.3	7.2

貿易動向

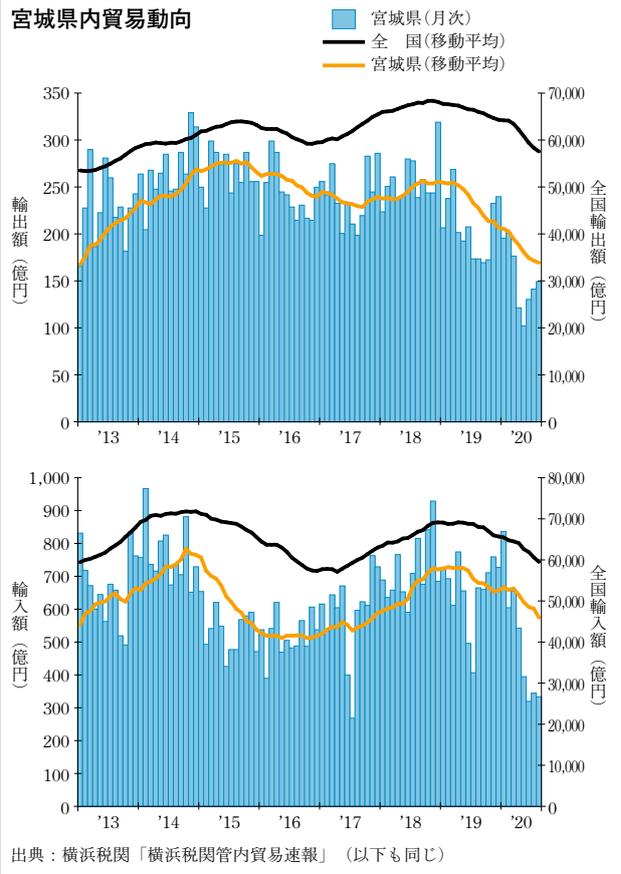
8月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比13.8%減の149億円、輸入が同49.8%減の333億円となった。

輸出は鉄鋼が減少したことなどから17カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は石油製品が減少したことなどから5カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2020年6月	7月	8月
宮城県	輸出	▲ 36.9	▲ 18.7	▲ 13.8
	輸入	▲ 35.4	▲ 15.2	▲ 49.8
全国	輸出	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 14.8
	輸入	▲ 14.4	▲ 22.3	▲ 20.8

宮城県内貿易動向



物価動向

8月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.5%低下の101.2となり、3カ月連続して前年を下回っている。

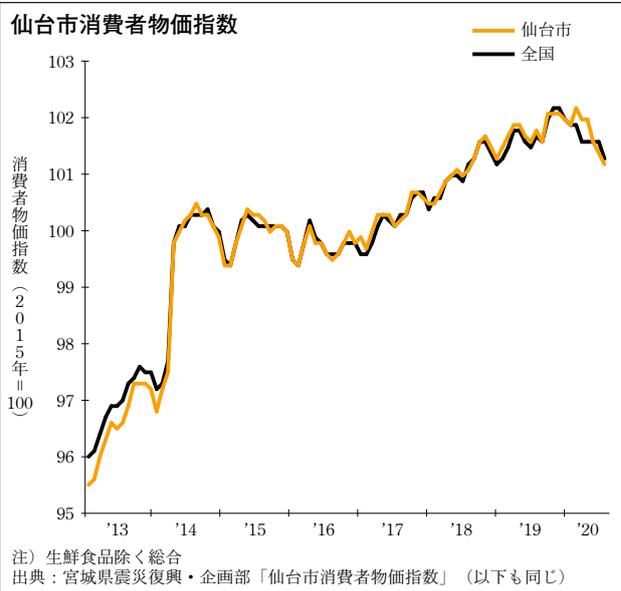
費目別にみると、「教育」や「光熱・水道」などが低下した。

原油価格の下落や教育費の低下などに加え、宿泊料などを含む教養娯楽サービスが大幅に下落して「教養娯楽」が前年比マイナスに転じ、全体の下落幅が拡大しています。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
生鮮食品を除く食料	2.0	1.9	1.6
住居	0.4	0.2	0.5
光熱・水道	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.5
家具・家事用品	1.9	1.4	0.4
被服および履物	1.6	3.9	3.6
保健医療	0.4	0.5	0.2
交通・通信	▲ 0.3	0.2	0.4
教育	▲ 13.1	▲ 15.4	▲ 15.4
教養娯楽	0.9	0.8	▲ 3.0
諸雑費	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.7

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
仙台市	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5
全国	0.0	0.0	▲ 0.4

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

8月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.14倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.51倍）、気仙沼（1.37倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.62倍）、追（0.78倍）などでは1倍を下回っている。

新規求人数は13カ月連続の前年割れ、有効求人・有効求職者数（季節調整値）ともに3カ月連続の前月比プラスですが有効求職者数の増加幅が大きく、労働需給は一層緩和しています。

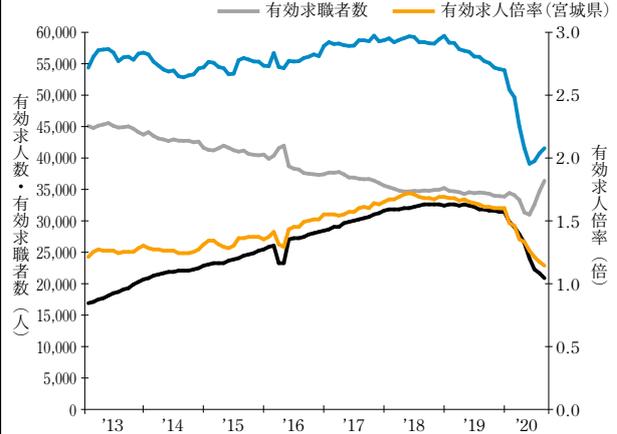


有効求人倍率等 (倍、%)

	2020年6月	7月	8月
有効求人倍率(宮城県)	1.21	1.17	1.14
(全国)	1.11	1.08	1.04
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 20.9	▲ 29.1	▲ 23.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年6月	7月	8月
気仙沼	1.34	1.35	1.37
石巻	1.43	1.50	1.51
塩釜	0.71	0.76	0.84
仙台	1.21	1.20	1.19
大和	1.26	1.19	1.12
古川	0.94	0.93	0.91
築館	1.31	1.32	1.34
追	0.66	0.71	0.78
大河原	0.73	0.70	0.62
白石	0.85	0.82	0.89

倒産動向

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比35.7%減の9件、負債額では同3.7%増の21億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が4件などとなっている。

主因別では、販売不振、他社倒産の余波、既往のシワ寄せ（赤字累積）が各3件となっている。

地域別では、仙台市が5件などとなっている。また、震災前の2010年8月の企業倒産（件数：9件、負債額：7億円）と比べると、件数は横ばい、負債額は3.0倍となっている。

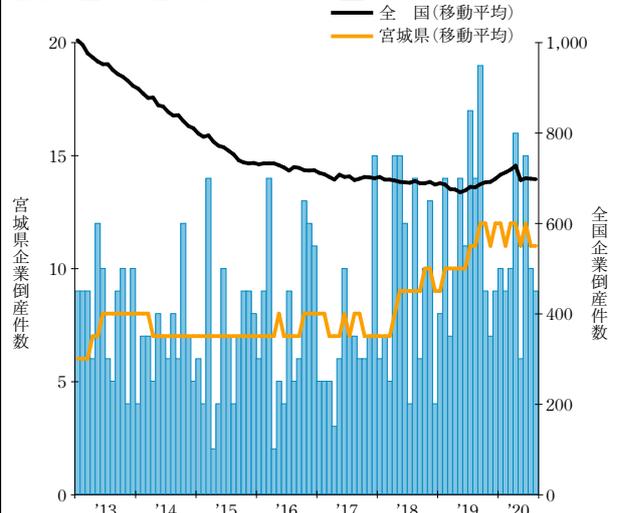
財政・金融面での企業の資金繰り支援効果により企業倒産は小康状態を保っています。速報では、9月の倒産件数も前年を下回り、年度の上半期も前年比21.2%と減少しました。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2020年6月	7月	8月	
宮城県	件数	15	10	9
	負債額	1,286	580	2,051
全国	件数	780	789	667
	負債額	128,816	100,821	72,416

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2020年6月	7月	8月	
宮城県	件数	36.4	▲ 41.2	▲ 35.7
	負債額	12.4	▲ 62.0	3.7
全国	件数	6.3	▲ 1.6	▲ 1.6
	負債額	48.1	7.9	▲ 16.9

人口動向

9月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比

10,054人減の229万3,488人となり、48カ月連続して前年を下回っている。

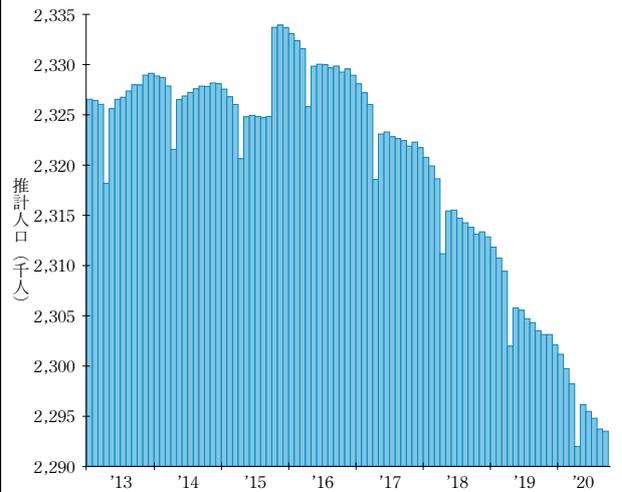
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は9,980人減、社会増減は74人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(2,206人増)、名取市(428人増)など4市、減少したのは石巻市(1,756人減)、登米市(1,325人減)、栗原市(1,240人減)など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では5万3,365人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(4万5,357人増)、名取市(5,617人増)、富谷市(4,309人増)など8市町村では増加したが、石巻市(2万757人減)、気仙沼市(1万3,417人減)など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口

(人)

	2020年7月	8月	9月
総人口	2,294,793	2,293,708	2,293,488
自然増減	▲ 606	▲ 604	▲ 679
社会増減	▲ 73	▲ 481	459

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2019年9月 ②	2020年9月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年9月 ②	2020年9月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,303,542	2,293,488	▲10,054	▲53,365	村田町	11,939	10,876	10,587	▲ 289	▲ 1,352
仙台市	1,046,737	1,089,888	1,092,094	2,206	45,357	柴田町	39,243	38,891	38,695	▲ 196	▲ 548
石巻市	160,394	141,393	139,637	▲ 1,756	▲20,757	川崎町	9,919	8,579	8,465	▲ 114	▲ 1,454
塩釜市	56,221	52,579	52,213	▲ 366	▲ 4,008	丸森町	15,362	12,849	12,444	▲ 405	▲ 2,918
気仙沼市	73,154	60,912	59,737	▲ 1,175	▲13,417	亘理町	34,795	32,972	32,870	▲ 102	▲ 1,925
白石市	37,273	33,439	32,787	▲ 652	▲ 4,486	山元町	16,608	11,889	11,745	▲ 144	▲ 4,863
名取市	73,603	78,792	79,220	428	5,617	松島町	15,014	13,479	13,266	▲ 213	▲ 1,748
角田市	31,188	28,650	28,060	▲ 590	▲ 3,128	七ヶ浜町	20,353	18,110	17,865	▲ 245	▲ 2,488
多賀城市	62,990	61,987	62,005	18	▲ 985	利府町	34,279	35,593	35,468	▲ 125	1,189
岩沼市	44,160	44,421	44,424	3	264	大和町	25,366	28,559	28,365	▲ 194	2,999
登米市	83,691	77,893	76,568	▲ 1,325	▲ 7,123	大郷町	8,871	7,886	7,816	▲ 70	▲ 1,055
栗原市	74,474	65,418	64,178	▲ 1,240	▲10,296	大衡村	5,361	5,873	5,790	▲ 83	429
東松島市	42,840	39,177	38,928	▲ 249	▲ 3,912	色麻町	7,406	6,759	6,638	▲ 121	▲ 768
大崎市	134,950	129,008	127,784	▲ 1,224	▲ 7,166	加美町	25,421	22,270	21,846	▲ 424	▲ 3,575
富谷市	47,501	51,930	51,810	▲ 120	4,309	涌谷町	17,399	15,708	15,325	▲ 383	▲ 2,074
蔵王町	12,847	11,572	11,411	▲ 161	▲ 1,436	美里町	25,055	24,118	23,903	▲ 215	▲ 1,152
七ヶ宿町	1,664	1,313	1,252	▲ 61	▲ 412	女川町	9,932	5,838	5,669	▲ 169	▲ 4,263
大河原町	23,465	23,701	23,663	▲ 38	198	南三陸町	17,378	11,220	10,960	▲ 260	▲ 6,418

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

統計トピックス

シリーズ コロナ・ショック③ 物価動向

1. コロナ・ショックとデフレ圧力

わが国のGDPギャップ(図表1)は世界的な景気回復や拡張的なマクロ政策に潜在成長率の伸び悩みなどの要因も加わり、近年は僅かながらプラスで推移していたが、昨秋以降、再びマイナスに転じ、2020年4-6月期には▲10.2%と遡及可能な範囲で過去最大の落ち込みを記録した。

賃金と物価がともに上昇することで内需主導の経済成長を志向し、デフレ脱却を目指してきた政策当局の目論見はコロナ・ショックにより打ち砕かれ、景気回復の遅れは再び物価と賃金を下押しするデフレ圧力を強めつつある。

折しも2019年10月には5年半ぶりに消費税率が上げられたが、それにもかかわらず人件費

増加を背景に上昇基調にあったCPI(消費者物価指数)は強いデフレ圧力に晒され、税率引上げから1年を待たずに前年比マイナスに転じる異例の動きとなった。

以下では、コロナ・ショックが物価動向に及ぼした影響についてみていくこととする。

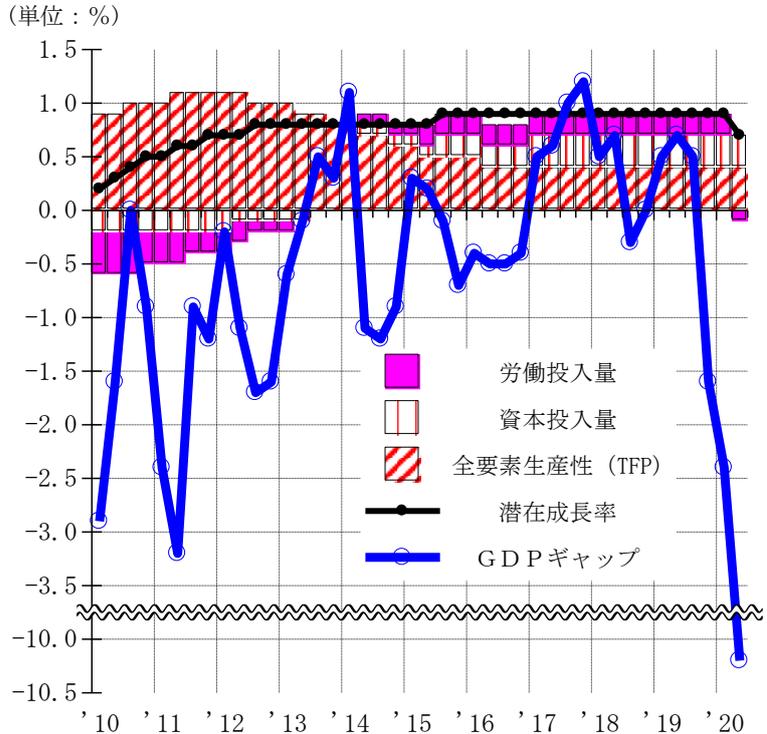
2. 消費者物価指数の推移

消費税率引上げ(2019年10月)直前からコロナ・ショック発生までの消費者物価指数(生鮮食品を除く総合:図表2)をみると、税率引上げにもかかわらず前年比で1%前後の上昇率にとどまっていた。

費目別に寄与度の推移をみると、皮肉にも軽減税率(消費税率8%据え置き)の適用対象となった「食料(生鮮食品除く)」の上昇寄与度が最も高く、次いで「教養娯楽」「家具・家事用品」などが前年比プラスで推移している一方、「教育」で下落寄与度が大きくなっている。

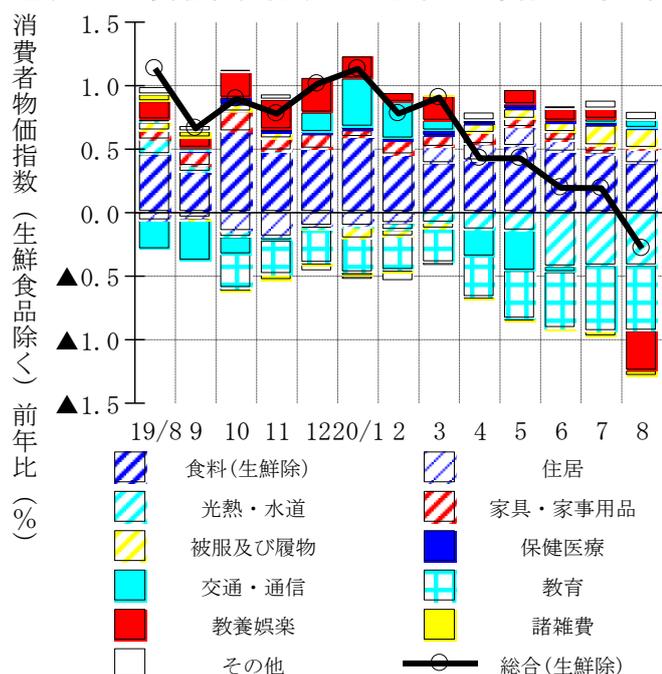
消費税率の引上げが結果的に景気後退局面で実施され、消費心理の冷え込みと節約志向を通じて企業の慎重な価格設定スタンスを強めた

図表1 GDPギャップと潜在成長率(四半期ベース)



資料:内閣府

図表2 消費者物価指数(仙台市)の費目別寄与度



資料:総務省「消費者物価指数」

ことなどが背景にあり、物価は税率よりも財・サービス市場の需給動向や経済政策(教育無償化)、生産・流通コスト(人件費、物流費、原油価格など)などに敏感に反応し、これらの影響を強く受けるようになっている。

3. エネルギー価格と企業動向

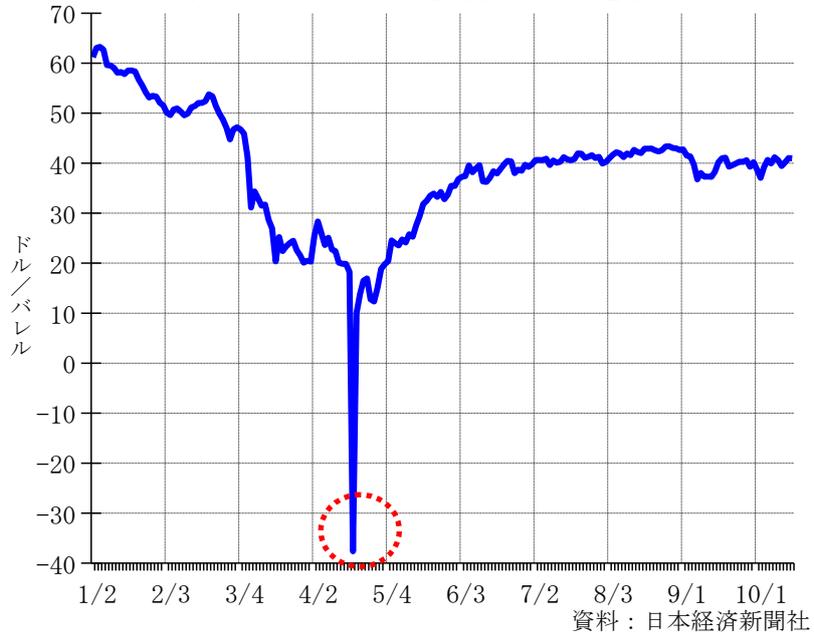
コロナ・ショック以降も急激なデフレ・ギャップやコスト要因が物価を攪乱することとなった。3月以降、「光熱・水道」「交通・通信」が下落に転じてマイナス寄与が続いているが、世界的な経済活動の停滞による原油需要の大幅な減少に加え、産油国間の交渉決裂を契機とした増産競争などにより、WTI原油先物(NYME X:図表3)は4月20日に史上初のマイナス価格(▲37.63ドル/バレル)をつける”逆オイル・ショック”が発生するなど下落基調が定着してエネルギー価格全般を下押ししたものであり、コロナ・ショックは経済活動に

よる需要動向のみならず、政治的な対立を通じても物価変動に大きな影響を及ぼしている。

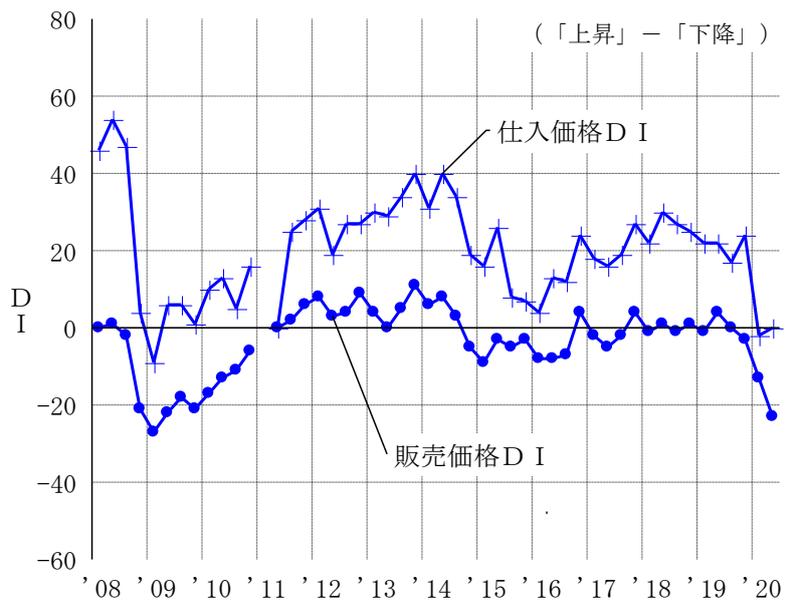
地域的・部分的にみると、資源の輸入国であるわが国にとっては資源国への所得流出が減少し、経済厚生にプラスとなるはずであるが、世界経済の総需要減少によるマイナスの影響に打ち消され、国民経済はその恩恵に浴することができていない状況となっている。

この点、宮城県内の企業、特にエネルギー価格減少の恩恵が大きいとみられる非製造業についてコロナ・ショック以降の販売・仕入価格DI(「上昇」-「下降」、図表4)についてみると、仕入価格DIは低下したもののゼロ近傍にとどまる一方、販売価格DIはリーマン・ショック時のマイナス水準圏内まで低下している。サービス業を中心に非製造業では大幅な需要減少に見舞われ、価格の引下げによる販売確保の動きもみられるなど、デフレ懸念が再燃している状況といえる。

図表3 NY原油(WTI先物価格)の推移



図表4 県内企業の販売・仕入価格DI(非製造業)



注) 2011年第1四半期、第2四半期は震災の為、調査せず (年・四半期)

資料：77R&C「県内企業動向調査」

4. 家計動向

家計部門では政府の小中学校一斉休校要請（2月27日）に基づく臨時休校措置や企業のテレワークの導入、外出自粛などにより食費支出（仙台市）に変化（図表5）が生じた。

「3密」や飛沫による感染リスクが指摘された「外食」は大幅に減少する一方、在宅の長時間化により自宅での調理機会が増加し、「穀類」「野菜・海藻」「油脂・調味料」「乳卵類」などで前年を上回る動きとなっており、コロナ・ショック以降は「外食」を除いた食費支出が増加に転じている。

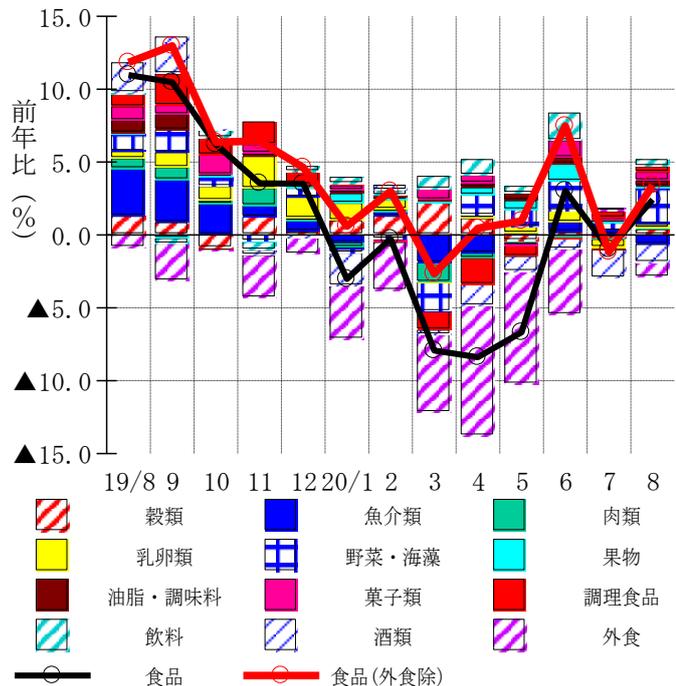
同様の傾向は全国でもみられ、スーパーなどでは買いためや生鮮食品の需要急増により品薄となるなど需給が一気に引き締まり、食料品価格に上昇圧力をかけることとなった。

食品の食品費目別の消費者物価指数（CPI：仙台市、図表6）をみると、一斉休校開始以降、「野菜・海藻」「肉類」「果物」や「調理食品」などで上昇がみられているが、感染拡大ペースの速い首都圏など大都市圏での外出自粛・家庭調理需要に天候不順が拍車をかけ、生鮮野菜などで品薄が続いたことによるものとみられる。

しかし、通常、このような購買頻度の高い商材の価格高騰は家計の節約志向を強めさせるものと考えられるが、実際には消費動向指数や小売主要業態販売額（本誌6、7頁）などをみる限り、県内の消費活動にマインド面の弱さは感じられない状況にあると言える。

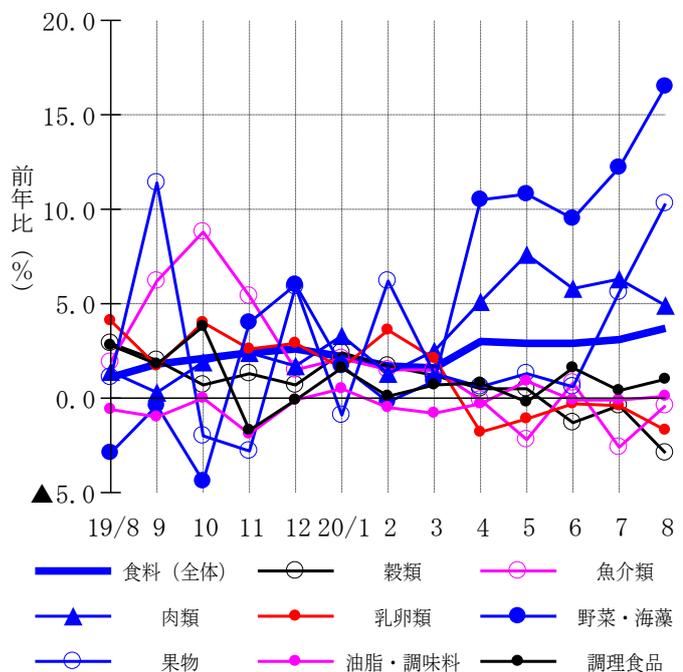
その要因として政府の経済政策である特別定額給付金の効果が指摘されている。2020年4-6月期の可処分所得（名目季節調整系列、年

図表5 家計調査（仙台市）の費目別（食品）増減寄与度



資料：総務省「家計調査」

図表6 CPI（仙台市）の前年比（食品費目別）



資料：総務省「消費者物価指数」

率、図表7)は前期比増加率で9.7% (実質10.0%)、同増加額で30.8兆円にも及び、同期間のGDP (2次速報)が▲28.1%と過去最大の下げ幅となる中、特別定額給付金の支給により可処分所得が異例の伸びを記録し、その一部が消費へと還流したとみられる。

また、食品価格が上昇する一方、原油価格低下によるガソリン (図表8)や光熱費などエネルギー関連の物価下落が短期的には消費心理低落の緩衝材になったものと考えられる。

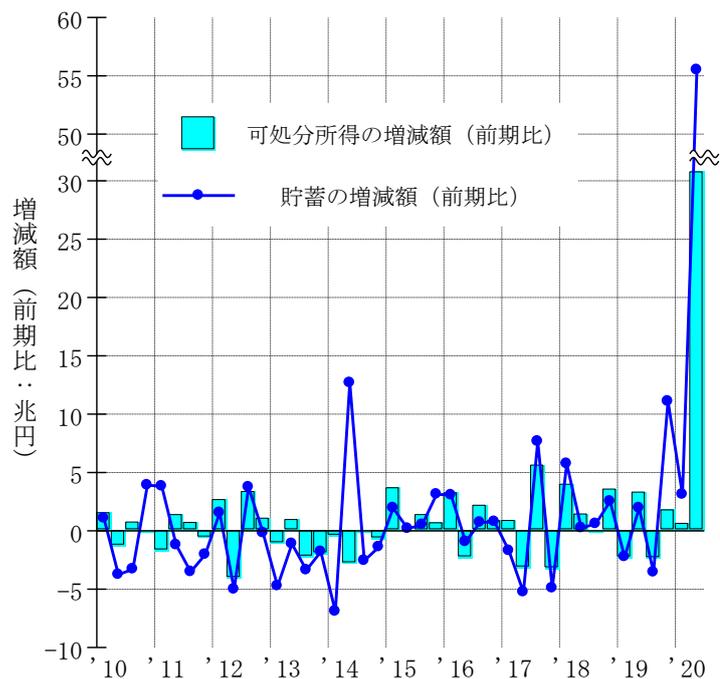
今後の原油価格動向については、多くのリスクファクターを抱えて不確実性が高いものの、緩慢な世界経済の回復ペース、とりわけ大口需要家の航空産業で低稼働が続くもとで燃料需要は低調に推移し、当面は弱含む展開が見込まれる。

東北地方は全国と比較して冬場の光熱費 (図表9)が高く、コロナ・ショックによる原油価格の下落は、これからの季節に不可欠な暖房需要への支出を抑え、実質所得の支援材料になる可能性もあるだろう。

しかし、このような家計への恩恵は短期的・一時的なものであり、経済活動の停滞、デフレの長期化は賃金の下押し圧力を通じて実質所得を押し下げ、家計心理を悪化させることとなる。

結局のところ感染症に強い社会の構築による経済活動の早期正常化以外に家計心理の基調は改善しないのであって、目先の物価下落を嘉するべきではないだろう。

図表7 可処分所得・貯蓄の増減額 (四半期ベース)



図表8 レギュラーガソリン価格 (宮城県) の週次推移



資料：石油情報センター

図表9 冬場の光熱費 (2010~2019年度平均)

(円)

	光熱・水道	うち電気代	うちガス代	うち他の光熱(灯油等)
仙台市	91,348	39,266	21,408	13,609
東北地方	105,710	45,564	16,894	24,413
全国	84,516	37,835	20,656	8,803

注. 各年度12~2月の実質値 (CPIで除する) の合計額

資料：総務省

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 4~6月	1,452	6,488	51,012	- 24.0	- 8.6	4.2	254	11,730	- 21.7	- 3.4	638	25,246	- 2.1	3.5
7~9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10~12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1~3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4~6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
2019年 8月	342	1,546	11,493	1.9	- 16.0	2.2	73	3,619	29.3	- 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
 ②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7
19年 4~6月	105.1	108.9	978	46,976	- 0.2	- 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	- 4.1	- 0.2
7~9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10~12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年 1~3月	99.8	99.4	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4~6月	87.4	97.3	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7
2019年 8月	105.2	117.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7
9月	108.8	115.8	343	16,721	5.1	10.5	- 2.4	- 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5
10月	98.9	94.9	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1
11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2
2020年 1月	101.8	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	84.6	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1
5月	82.7	100.2	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2
6月	94.9	97.6	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	93.5	104.0	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	94.3	110.4	343	16,881	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.1	12.2	12.4
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
 ②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	82,847	324,720	4,386	-0.5	-0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,121	521,716	-1.9	-3.7	535	92,177	23.0	-5.7
19年4~6月	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7~9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	-1.9	-1.3	130	24,816	32.7	1.8
10~12月	17,390	64,665	858	-11.1	-13.6	-16.0	2,651	132,028	-1.2	-2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年1~3月	22,770	85,333	1,146	-8.9	-11.3	-10.1	1,927	104,541	-14.2	-17.1	101	15,685	-6.8	-37.1
4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	774	31,733	-71.4	-76.6	5	511	-96.4	-98.1
2019年8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	-2.4	48	8,316	30.8	-1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	-11.6	-1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	-25.6	-24.6	-25.1	870	45,398	-6.3	-2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	-0.3	-6.8	-11.6	910	44,532	1.4	-1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	-6.4	-8.6	-11.1	871	42,098	1.7	-4.3	45	7,801	39.7	-3.3
2020年1月	6,137	21,302	301	-11.2	-13.6	-12.1	698	43,157	-1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	-7.7	-8.9	-9.9	714	37,443	3.1	-6.0	44	4,852	11.6	-41.3
3月	9,717	38,304	484	-8.3	-11.6	-9.0	515	23,941	-38.9	-48.9	7	1,130	-76.0	-86.5
4月	4,412	17,265	219	-27.3	-30.5	-30.4	228	9,707	-74.9	-79.1	2	203	-96.9	-98.0
5月	3,456	13,284	174	-42.7	-44.1	-46.7	201	7,785	-77.4	-83.5	2	129	-95.9	-98.5
6月	5,537	21,894	283	-19.0	-17.3	-22.7	346	14,241	-62.2	-66.1	2	179	-96.1	-97.9
7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8	467	21,578	-47.7	-54.4	2	226	-95.2	-97.6
8月	4,965	19,748	270	-12.4	-12.9	-14.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年4~6月	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7~9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	-0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10~12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年1~3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4~6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	-2.2	101.9	101.6	0.03	-0.1
2019年8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	-0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	-1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	-0.4	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	-0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	-2.4	102.0	101.6	0.1	-0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	-2.8	102.0	101.6	0.1	-0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	-1.6	101.6	101.6	-0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	-0.9	101.4	101.6	-0.1	0.0
8月	205	3.0	1.90	1.71	1.82	1.14	1.09	1.04	100.4	-0.5	101.2	101.3	-0.5	-0.4
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	数量					金額		輸出		輸入		
		前年比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川								
2018年	250	2.0	-20.9	-5.4	11.7	20.0	559	-4.4	3,065	6.7	8,632	21.9	
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7	
2017年度	247	6.1	-0.4	16.9	-0.7	-4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9	
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9	
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5	
19年4~6月	59	-13.7	7.8	-1.3	-57.4	5.2	110	-29.9	600	-20.7	1,920	-4.2	
7~9月	52	-0.9	75.1	15.7	-4.1	-46.9	144	0.9	516	-33.2	1,728	-21.3	
10~12月	65	-22.2	-11.2	-13.0	-19.8	-47.4	146	-18.1	643	-20.0	2,192	-10.5	
20年1~3月	51	16.7	-10.1	12.4	7.2	51.6	72	-9.6	572	-19.6	2,091	3.3	
4~6月	67	14.5	-35.7	-8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	-41.2	1,254	-34.7	
2019年8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	-81.9	38	13.7	173	-27.1	663	-18.4	
9月	14	-2.4	49.0	4.0	10.6	-72.5	42	-8.3	169	-34.2	658	-2.4	
10月	18	-44.5	-31.1	-23.5	-29.9	-83.8	49	-33.2	172	-29.2	709	-15.5	
11月	22	-14.5	62.3	-19.9	-15.8	-25.1	54	-1.6	232	-4.6	757	-18.2	
12月	25	-0.3	-36.4	-1.6	-3.7	86.6	43	-14.0	239	-24.7	725	6.2	
2020年1月	11	-19.2	-54.9	-26.8	13.7	19.3	24	-19.0	195	-5.4	834	15.5	
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	-7.1	201	-15.2	603	-12.8	
3月	18	33.2	13.6	99.7	-50.5	46.7	21	0.2	176	-34.4	654	7.2	
4月	10	-13.6	-39.9	-11.6	-62.4	36.2	20	-23.8	121	-40.1	541	-29.9	
5月	22	-24.5	-43.6	-45.4	67.0	-19.5	51	28.2	102	-46.9	394	-39.7	
6月	34	103.7	-9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	-36.9	319	-35.4	
7月	26	3.6	-37.0	10.5	-0.5	10.6	51	-20.7	141	-18.7	344	-15.2	
8月	10	-22.7	-12.1	-6.3	-29.0	0.8	33	-11.7	149	-13.8	333	-49.8	
資料出所	宮城県							横浜税関					

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)	前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北		全国	宮城県	宮城県				
2018年	111	35.4	10.8	-2.0	147	-20.0	-0.03	-53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	-3.4	1.2	-0.2	156	2.8	-3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年4~6月	35	-16.7	-7.8	-1.6	50	-26.5	55.9	-28.1	104,162	-0.5	68,354	2.3
7~9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	-29.8	103,068	-0.6	68,974	2.3
10~12月	25	-7.4	18.5	6.9	41	38.4	-4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年1~3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	-34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4~6月	37	5.7	-1.1	-11.4	28	-43.7	-56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
2019年8月	14	0.0	-12.5	-2.3	20	-1.3	-13.7	-28.1	102,787	-0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	-38.7	103,068	-0.6	68,974	2.3
10月	9	-10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	-24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	-46.2	-38.9	1.4	16	-11.7	-65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	-25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	-35.7	-27.8	10.7	16	-54.7	-64.1	-63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	-35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	-58.9	-39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	-57.1	-65.1	-54.8	5	-62.2	-59.5	-24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	-63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	-41.2	-46.9	-1.6	6	-62.0	-40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	-35.7	-11.4	-1.6	21	3.7	5.4	-16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
資料出所	関東商工リサーチ							宮城県銀行協会				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年9月分)

宮 城 県		東 北	
1日	JR東日本は「MaaS」の実証実験を開始した。「MaaS 仙台trial」第2弾として旅行プランニングやオンデマンド交通関連サービスなどを提供。	1日	仙台管区気象台は8月の東北全体の平均気温が統計開始（1946年）以降で4番目の高さで発表した。個別地点では白河、いわき市小名浜が過去最高更新。
	大崎法人会は福祉施設の障がい者支援を目的としたクラウドファンディングを開始した。購入型、寄付型の2コースで期限は11月19日まで。	3日	日本貿易振興機構と経済産業省は「地域への対日直接投資カンファレンス」に仙台市と福島県の共同プロジェクトを採択した。防災産業創出などを視野。
5日	学校法人東北学院大学は五橋キャンパスの起工式を開いた。ホール棟、講義棟など計5棟を建設、延べ床面積65,000㎡で2022年9月完成予定。	7日	東北・新潟の7県知事、仙台・新潟両市長が域内旅行推奨の共同メッセージを発表した。山形県知事提案で同県展開中の宿泊割引対象を7県民に拡大。
7日	水産加工場「泰興商事サンリクフーズ」（気仙沼市）は食品衛生管理認証「HACCP」を取得した。加工施設のE Uハサップ取得は県内初。	11日	東北財務局は東北の法人企業景気予測調査（7～9月期）結果を公表した。景況判断指数は4期ぶり上昇のマイナス13.7、上昇幅（38.2ポイント）は調査開始以降で最大。
15日	トヨタ自動車東日本は新型車「ヤリスクロス」の生産開始を祝う式典を開いた。8月31日発売、販売増加を見越して10月から岩手工場でも生産を開始。	18日	J R東日本グループは新幹線による農産物運搬を実施した。地方都市間では初となる仙台市－函館市を従来の半分の所要時間で運搬、今後本格事業化。
17日	塩釜市魚市場でメバチマグロのブランド魚「三陸塩竈ひがしもの」の販売開始式が行われた。落札最高価格は1キログラム当たり前年比1,400円高い6,200円。	25日	秋田県は「次世代農工連携拠点センター（仮称）」を県立大に設置すると発表した。スマート農業の先端技術開発や人材育成を目指し、来年4月設置予定。
25日	官民連携の「宮城ワーケーション協議会」が発足した。観光・宿泊関連企業や団体、金融機関、大学、市町村など計47団体が参加し会員の募集を開始。	29日	政府は復興庁の出先機関を移設する政令を閣議決定した。岩手復興局（盛岡市）は釜石市、宮城復興局（仙台市）は石巻市に移る。来年4月1日付。
26日	南気仙沼地区土地区画整理事業の竣工式が行われた。着工から7年2カ月、総事業費306億円、宅地は全503区画で6月に最後となる大川公園が完成。	30日	復興庁は2021年度予算の概算要求を発表した。総額は前年度当初比54.9%減の6,331億円で福島県「イノベーション・コースト構想」などに重点配分。
29日	県は2020年度の基準地価（7月1日現在）を公表した。平均変動率は全用途が+0.9%、住宅地が+0.1%、商業地が+3.0%といずれも8年連続の上昇。		東北農政局は今年度水稲の作柄概況（9月15日現在）を発表した。東北の作況指数は前年同期比1ポイント減の103（やや良）と2年連続の豊作基調見通し。

「規制緩和の謎」 ～チリが積もるのを防ぐ山～

～日々是捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

首席エコノミスト 田口 庸友

一ついにバス停を自宅の前まで持ってきた!

有名な笑い話に、朝の惰眠時間を勝ち得るため自宅から離れたバス停の標識を毎日少しずつ移動させるという奇抜な着想をブレない継続力で成し遂げた偉業^①があるかと思えば、

一チリも積もれば山となる
とばかりに始めた家計の節約も、スーパーのチラシを毎日眺めては円単位の価格差に神経を尖らせて切り詰めた分を、子供のイタズラで破れた学生服のズボンの買い替えてもくも失ってしまうなど、地道な努力を花開かせるのもなかなか一筋縄ではいかないようです。

経済政策の分野でも同様で、約7年半のアベノミクスの成果がインバウンドと消費税率引上げだけなどと言われるのは、「継続は力なり」を示せたのが金融緩和による円安株高と生産年齢人口の減少で労働力不足が追い風となった雇用くらいで、本来、地道で長期的な取組が必要なはずの「第三の矢」(成長戦略) 的のがしよっちゅう変わったためだと言えます。

安倍政権の経済政策を継承すると明言した菅首相は、その弱点分野で文字通り矢継ぎ早に第三の矢を放とうとしていますが、そのためには的の前の分厚い壁を撃ち抜かねばなりません。

今月の事件簿は「規制緩和」についてです。

非世襲でたたき上げを売りにする菅首相の政策キーワードは自らの半生を象徴する「競争」で、ふるさと納税は地方自治体間の競争、携帯電話料金の引下げは通信会社間の競争が背景にあり、地方の中小企業集約を掲げるのも競争力向上で地域経済底上げを目指すものと言えます。結局のところ様々な「痛み」を避ける過保護とポピュリズムだったアベノミクスとは一線を画しており、むしろ小泉政権の「聖域なき構造改革」路線に通じるものがあります。

ところで「競争」には市場という土俵、フィールドが必要ですが、わが国には事業者に一定の義務と保護を与えて競争を制限するあまたの規制があり、その官公主導型システムが「最も成功した社会主義国・日本」などと揶揄されることさえあります。

近年、このような競争制限は価格維持を通じて企業部門に超過利潤(レント)をもたらす「既得権益」だとして批判が強まっていますが、競争を促進するための規制緩和はこの分厚い既得権益に切り込むため大きな抵抗を受けることになります。

—高い支持率の政権が「民意」を反映して消費者の利益となる改革をするのが、なぜそんなに難しいのか

もっともな疑問ですが、規制緩和は事業者・消費者間の受益の非対称性が極めて大きく、ことほどさように簡単ではありません。1つの事業者がすべての国民に1単位の財・サービスを供給する単純な例で考えると、1単位わずか100円の価格引下げでも事業者側では127億円の利益が吹き飛びこととなり、消費者にとって「チリ」のような恩恵にしか感じられない値下げが、それをかき集めた事業者にとっては「富士山」級の損失になりかねません。なお、賃上げをめぐる労使認識の隔たりも似たような面がある一方、負担する段になると消費税のように「広く薄い」ものでも嫌がられるのですから、一般消費者の「心的」を射止めるのは那須与一かウイリアム=テル並みの腕前が必要です。

そんな一般消費者が「チリ」程度の分け前しかあずかれない規制緩和に積極的な加勢をするはずもなく、「山」並みのレント死守のかかった既得権益層がロビー活動や世論形成に血道をあげれば、いくら盤石の政権でも「選挙に落ち

たらただの人」の集まりである以上、支持率の維持・上昇が計算できないリスクを避けて「アンタッチャブル」事案にしておくのが賢明だということになります。現実の経済産業界には時として「岩盤規制」と呼ばれる既得権益の保護規制や業界慣行が立ちほだかり、しばしば関係者の癒着や醜聞などが暴露されて大騒ぎになり、政治的資源が浪費されることがままあります。

しかし、そのような「無難の累積」の結果、消費者は自分の目の前にあったバス停を少しずつ持っていられるかのごとき薄くて広い不利益を被っており、家計部門に降り積もる「チリ」はすでにスーパーの特売で積み上げた「チリ」を優に上回っています。菅首相が「携帯電話料金の4割引下げ」に執着するのは、様々な分野での競争促進、そのための規制緩和導入に国民の支持と理解を得るため、市場競争を活性化すれば「チリ」どころか「粗大ゴミ」級の家計負担の掃除になることを消費者に意識させる狙いがあるのかもしれない。

わが国では「競争」というと「弱肉強食」「格差拡大」「強欲資本主義」など芳しからぬ連想を呼び起こしますが、活力ある市場競争と適切な所得分配が国民全体の経済厚生の上向に不可欠なのは論を待ちません。長い人類の歴史は「適切な競争こそが経済や社会を発展させる最大の動力源である」ことを教えます。わが国ではセーフティネットなどの制度インフラの脆弱・貧困さ、リスクや失敗に対する許容度の低い社会観などもあり、競争よりも規制や保護政策を期待する「政策依存症」が根深くありますが、退嬰的な姿勢のままでは早晚行き詰まるのが火を見るより明らかです。

3つの「バン」(地盤・看板・カバン)という一種の既得権益と無縁のまま競争を勝ち上がり、自分の目の前に「カン停」を持って来た「令和おじさん」が令和初の新政権を組閣したことは、既得権益と現状維持で停滞した平成の日本経済と決別すべしとの天の配剤かもしれません。

わが国で規制緩和という大改革は容易ではありませんが、1980年代に国を根こそぎ変える大変革に望んだ諸外国の「生きた参考書」があります。皮肉なことに、わが国はレーガンやサッチャーのような自由主義経済圏よりも、破綻寸前の計画経済を建て直そうとした社会主義経済圏の方から深い示唆を得られるように思えます。すなわちソ連・ゴルバチョフのベレストロイカは華やかで大々的な宣言が特権官僚の警戒とサボタージュを招いて失敗しましたが、中国・鄧小平の改革開放路線は「豊かになれるものからなれ」という市場主義経済への秘かなるスモールスタートが奏功し、あっという間に経済大国への成長軌道に乗りました。平成の歴代政権が口角泡を飛ばして「改革」を叫んだパフォーマンスは反発を煽って逆効果となり、規制緩和は頓挫を続けました。新政権も「名より実を取る」つもりなら、ここはひとつ気づかれないくらいの静けさの中で古い壁を少しずつ解体し、誰でも射貫く機会のある的を用意するべきであり、そのバス停を自宅前まで持ってくるような地道さこそが、いつの日か朝の惰眠時間という至福を伸ばせる偉業への近道に思えてなりません。



77R&C

編集 後記

～国勢調査は完全デジタルで！～

100年目となる国勢調査が実施されましたが、記入用紙を一見して気がふさぎ、試しにウェブ回答したところものの5分で終了、封入・糊付け・投函の手間も省けました。

しかしウェブと紙の併用だと肝心の集計作業が効率化されず公表時期も早まりません。楽天生命パークで実施中の完全キャッシュレス化のように割り切らないと特別定額給付金支給時のようにウェブ申請内容を出力して手作業するという笑えない非効率が残ります。行政の“神対応”は今後も期待したいところですが、国勢調査の“紙対応”はやめ、デジタル一本化を切に願います。

首席エコノミスト 田口 庸友